

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年 1月21日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J F グレーター・チャイナ・オープン

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出したため、平成22年7月23日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(二)ファンドの特色

<訂正前>

、（略）

当ファンドのベンチマークは、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（配当なし、円ベース）とします。

当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、アジアの株式市場の構造変化等によっては、当ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

同インデックスは、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（配当なし、ドルベース）^{*}を委託会社にて円ベースに換算したものです

MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（配当なし、ドルベース）は、MSCI Inc. が発表しており、同インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。この情報はMSCI Inc. の機密事項であり、またその著作権はMSCI Inc. に帰属しております

^{*} MSCI Inc. が香港・台湾・中国のMSCI指数を合成したものです。

（略）

<訂正後>

、（略）

当ファンドのベンチマークは、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス^{*}（配当なし、円ベース）とします。

当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、アジアの株式市場の構造変化等によっては、当ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

* MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（配当なし、円ベース）は、同社が発表したMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（配当なし、米ドルベース）^{**}を委託会社にて円ベースに換算したものです。

** MSCI Inc. が香港・台湾・中国のMSCI指数を合成したものです。

（略）

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（ロ）投資態度

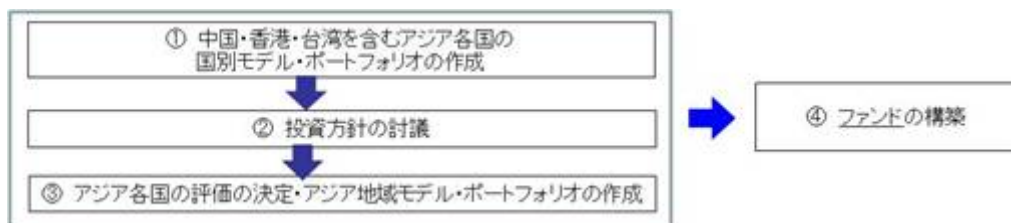
<訂正前>

運用のプロセス

当ファンドにおける運用のプロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。

運用の指図に関する権限の委託を受けたJFアセット・マネジメント・リミテッドは、以下のプロセスにしたがい、積極的な運用を行います。



（平成22年3月末現在）

（以下略）

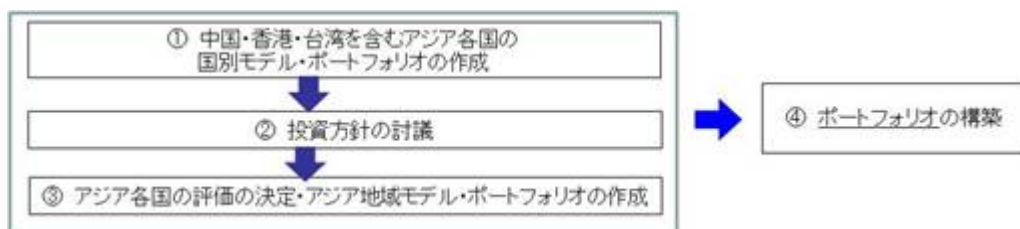
<訂正後>

運用のプロセス

当ファンドにおける運用のプロセスは次のとおりです。

なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。

運用の指図に関する権限の委託を受けたJFアセット・マネジメント・リミテッドは、以下のプロセスにしたがい、積極的な運用を行います。



（平成22年9月末現在）

（以下略）

（3）【運用体制】

<訂正前>

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、総勢52名(平成22年6月15日現在)のアジア・太平洋地域グループ(PRG)のメンバーが携わっています。

～（略）

（注）上記の運用体制、組織名称等は、平成22年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、総勢66名(平成22年9月末現在)のアジア・太平洋地域グループ(PRG)のメンバーが携わっています。

～（略）

（注）上記の運用体制、組織名称等は、平成22年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

(2) 投資リスクに関する管理体制

運用のリスク管理体制

< 訂正前 >

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J Fアセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。同社では、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

（図略）

（平成22年3月末現在）

（以下略）

< 訂正後 >

以下は、当ファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、J Fアセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。同社では、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

（図略）

（平成22年9月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年5月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（略）

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)、(ロ)（略）

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは、税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b)（略）

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

< 訂正後 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年11月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（略）

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)、(ロ)（略）

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託^{*1}（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*2}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

^{*1} 不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

^{*2} 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは、税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b)（略）

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(平成22年11月19日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	香港	4,685,993,034	67.72
	シンガポール	82,263,417	1.19
	台湾	1,772,613,197	25.62
	中国	333,218,893	4.82
	小計	6,874,088,541	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	45,263,337	0.65
合計(純資産総額)		6,919,351,878	100.00

(注1) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。具体的な投資対象については、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」をご参照ください。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年11月19日現在)

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価 額 金額 (円)	評価 額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	中国	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,724,000	172.64	297,631,360	186.45	321,441,868	4.65
2	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	3,520,000	79.95	281,437,728	78.76	277,259,840	4.01
3	香港	香港	株式	CHEUNG KONG	不動産	171,000	1,327.07	226,930,029	1,335.80	228,422,142	3.30
4	香港	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	270,573	867.51	234,726,406	840.00	227,281,725	3.28
5	中国	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	4,436,000	46.82	207,735,871	47.15	209,167,602	3.02
6	台湾	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造 装置	1,049,298	170.56	178,976,661	174.70	183,320,754	2.65
7	香港	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	保険	182,500	948.44	173,090,482	984.04	179,588,760	2.60
8	台湾	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	568,276	314.63	178,802,360	313.25	178,018,139	2.57
9	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サー ビス	89,900	1,996.15	179,453,885	1,887.17	169,656,672	2.45
10	香港	香港	株式	WHARF HOLDINGS	不動産	231,000	566.47	130,855,725	591.29	136,588,452	1.97
11	香港	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	1,828,000	67.65	123,670,232	68.30	124,853,679	1.80
12	台湾	台湾	株式	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	半導体・半導体製造 装置	1,598,755	68.17	108,990,325	77.14	123,331,158	1.78
13	台湾	台湾	株式	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORPORATION	素材	488,000	227.70	111,117,600	251.16	122,566,080	1.77

14	香港	香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	359,000	274.35	98,494,461	295.64	106,136,914	1.53
15	香港	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	エネルギー	1,346,000	77.90	104,858,514	78.01	105,003,748	1.52
16	香港	中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	銀行	2,272,000	43.69	99,285,264	46.07	104,678,537	1.51
17	香港	香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	266,000	407.69	108,447,931	392.75	104,473,096	1.51
18	香港	中国	株式	INTIME DEPARTMENT STORE GROUP COMPANY	小売	804,000	130.01	104,535,678	128.61	103,407,907	1.49
19	香港	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	279,000	384.12	107,170,596	370.09	103,257,063	1.49

順位	国/ 地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価 額 金額 (円)	評価 額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
20	香港	中国	株式	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	素材	1,278,000	79.46	101,551,528	79.84	102,043,188	1.47
21	香港	中国	株式	YANZHOU COAL MINING-H	エネルギー	392,000	234.68	91,995,540	239.53	93,898,896	1.36
22	香港	中国	株式	CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	エネルギー	632,000	131.63	83,195,216	146.09	92,333,051	1.33
23	台湾	台湾	株式	MEDIATEK INCORPORATION	半導体・半導体製 造装置	86,062	1,068.11	91,924,543	1,050.17	90,380,591	1.31
24	香港	中国	株式	CHINA NATIONAL BUILDINGS MATERIAL COM-H	素材	446,000	215.58	96,150,553	195.94	87,392,094	1.26
25	香港	中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	376,500	245.47	92,420,396	230.36	86,732,987	1.25
26	香港	中国	株式	CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	食品・飲料・タバ コ	295,000	313.83	92,582,182	293.48	86,578,960	1.25
27	台湾	台湾	株式	ACER INC	テクノロジー・ ハードウェアおよ び機器	350,313	229.07	80,249,702	244.53	85,664,139	1.24
28	香港	香港	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	463,200	167.46	77,567,842	179.32	83,065,563	1.20
29	シンガポ ール	香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	20,800	3,772.30	78,464,033	3,954.97	82,263,417	1.19
30	台湾	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	760,345	102.39	77,856,286	103.63	78,800,635	1.14

(注) 上記の「国/地域」は、当ファンドが保有する有価証券の発行地又は上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」および「2 投資方針 (1) 投資方針 (イ) 運用方針」の記載に基づき、どこへの投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

種類別および業種別投資比率

（平成22年11月19日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	9.49
		素材	9.98
		資本財	3.96
		運輸	2.62
		耐久消費財・アパレル	0.84
		消費者サービス	1.38
		小売	5.51
		食品・生活必需品小売り	1.81
		食品・飲料・タバコ	2.01
		ヘルスケア機器・サービス	0.59
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.58
		銀行	15.05
		各種金融	2.02
		保険	6.81
		不動産	13.40
		ソフトウェア・サービス	2.45
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.74
		電気通信サービス	3.28
		公益事業	1.05
半導体・半導体製造装置	7.78		
合計			99.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年11月19日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
8期	(平成13年4月24日)	7,828	7,828	0.6045	0.6045
9期	(平成13年10月24日)	5,749	5,749	0.4459	0.4459
10期	(平成14年4月24日)	53,158	53,158	0.5672	0.5672
11期	(平成14年10月24日)	28,806	28,806	0.3881	0.3881
12期	(平成15年4月24日)	21,301	21,301	0.3233	0.3233
13期	(平成15年10月24日)	29,051	29,051	0.4572	0.4572
14期	(平成16年4月26日)	30,469	30,469	0.5232	0.5232
15期	(平成16年10月25日)	27,933	27,933	0.4763	0.4763
16期	(平成17年4月25日)	23,038	23,038	0.4946	0.4946
17期	(平成17年10月24日)	15,824	15,824	0.5557	0.5557
18期	(平成18年4月24日)	18,814	18,969	0.7261	0.7321
19期	(平成18年10月24日)	16,690	16,690	0.7497	0.7497
20期	(平成19年4月24日)	17,417	17,570	0.9140	0.9220
21期	(平成19年10月24日)	23,479	23,642	1.4426	1.4526
22期	(平成20年4月24日)	14,846	14,846	1.0298	1.0298
23期	(平成20年10月24日)	5,771	5,771	0.5014	0.5014
24期	(平成21年4月24日)	7,919	7,919	0.6209	0.6209
25期	(平成21年10月26日)	9,892	9,892	0.8477	0.8477
26期	(平成22年4月26日)	8,944	8,944	0.8675	0.8675
27期	(平成22年10月25日)	6,766	6,766	0.8351	0.8351
	平成21年11月末日	8,753	-	0.7620	-
	平成21年12月末日	9,416	-	0.8384	-
	平成22年1月末日	8,523	-	0.7758	-
	平成22年2月末日	8,313	-	0.7672	-
	平成22年3月末日	9,145	-	0.8609	-
	平成22年4月末日	8,800	-	0.8548	-
	平成22年5月末日	7,725	-	0.7734	-
	平成22年6月末日	7,184	-	0.7601	-
	平成22年7月末日	7,115	-	0.7902	-
	平成22年8月末日	6,620	-	0.7620	-
	平成22年9月末日	6,963	-	0.8284	-
	平成22年10月末日	6,720	-	0.8333	-
	平成22年11月19日	6,919	-	0.8744	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0060
19期	0.0000
20期	0.0080
21期	0.0100
22期	0.0000
23期	0.0000
24期	0.0000
25期	0.0000
26期	0.0000
27期	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
8期	5.6
9期	26.2
10期	27.2
11期	31.6
12期	16.7
13期	41.4
14期	14.4
15期	9.0
16期	3.8
17期	12.4
18期	31.7
19期	3.3
20期	23.0
21期	58.9
22期	28.6
23期	51.3
24期	23.8
25期	36.5
26期	2.3
27期	3.7

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
8期	241,045,249	1,419,445,243	12,949,322,666
9期	474,859,274	530,806,740	12,893,375,200
10期	101,046,706,201	20,226,350,342	93,713,731,059
11期	2,284,736,470	21,778,913,524	74,219,554,005
12期	3,292,159,018	11,616,294,472	65,895,418,551
13期	11,810,612,069	14,160,770,707	63,545,259,913
14期	17,584,411,378	22,891,954,642	58,237,716,649
15期	6,631,746,896	6,221,220,523	58,648,243,022
16期	724,984,078	12,794,763,360	46,578,463,740
17期	549,183,380	18,653,707,781	28,473,939,339
18期	6,075,929,476	8,636,889,665	25,912,979,150
19期	1,711,224,060	5,360,470,177	22,263,733,033
20期	3,602,499,629	6,810,599,688	19,055,632,974
21期	4,046,429,767	6,825,454,112	16,276,608,629
22期	1,609,091,968	3,469,492,285	14,416,208,312
23期	79,161,246	2,983,968,227	11,511,401,331
24期	1,819,103,671	575,610,753	12,754,894,249
25期	864,230,714	1,949,531,869	11,669,593,094
26期	243,163,611	1,601,199,674	10,311,557,031
27期	56,094,558	2,264,890,373	8,102,761,216

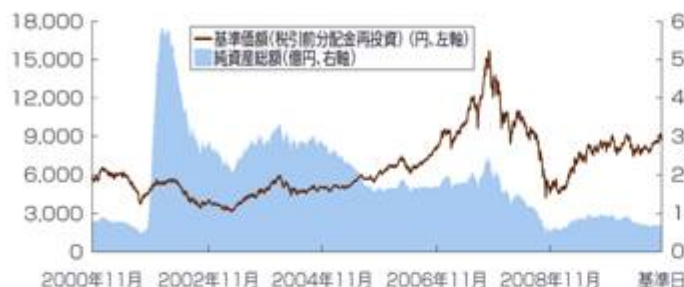
(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

〈参考情報〉

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2010年11月19日	設定日	1997年4月25日
純資産総額	69億円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時に当ファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。
* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
23期	2008年10月	0
24期	2009年4月	0
25期	2009年10月	0
26期	2010年4月	0
27期	2010年10月	0
	設定以来累計	240

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

国別構成状況

投資国①	投資比率②
中国	55.9%
台湾	25.6%
香港	17.8%

通貨別構成状況

通貨	投資比率②
香港ドル	72.5%
新台幣ドル	25.6%
米ドル	1.2%

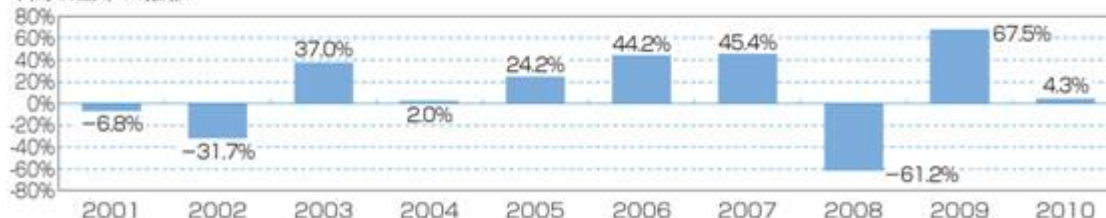
業種別構成状況

業種	投資比率②
銀行	15.0%
不動産	13.4%
薬材	10.0%
エネルギー	9.5%
半導体・半導体製造装置	7.8%
その他	43.6%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国①	通貨	業種	投資比率②
1	中国海洋石油	中国	香港ドル	エネルギー	4.6%
2	中国建設銀行	中国	香港ドル	銀行	4.0%
3	長江実業（集団）	香港	香港ドル	不動産	3.3%
4	中国移动	中国	香港ドル	電気通信サービス	3.3%
5	中国銀行	中国	香港ドル	銀行	3.0%
6	台湾積体電路製造	台湾	新台幣ドル	半導体・半導体製造装置	2.6%
7	中国平安保険（集団）	中国	香港ドル	保険	2.6%
8	鴻海精密工業	台湾	新台幣ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.6%
9	騰訊	中国	香港ドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
10	九龍倉集団控股	香港	香港ドル	不動産	2.0%

年間収益率の推移



* 年間収益率（%）＝（年末営業日の基準価額＋その年に支払われた収益分配金（税引前））÷前年末営業日の基準価額－1）×100

* 2010年の年間収益率は前年末営業日から2010年11月19日までのものです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

※1 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色」および「2 投資方針（1）投資方針（イ）運用方針」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。

※2 当ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況については、以下のとおり更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間（平成21年10月27日から平成22年4月26日まで）および第27期計算期間（平成22年4月27日から平成22年10月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JFグレーター・チャイナ・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成22年4月26日現在)	第27期 (平成22年10月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	166,844,131	148,240,865
コール・ローン	447,739	991,780
株式	8,843,061,973	6,759,527,389
投資信託受益証券	60,605,793	-
派生商品評価勘定	2,978	33,269
未収入金	33,908,174	15,794,123
未収配当金	6,660,292	3,213,659
未収利息	-	1
流動資産合計	9,111,531,080	6,927,801,086
資産合計	9,111,531,080	6,927,801,086
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,310,859	8,418
未払金	59,712,142	19,977,218
未払解約金	31,984,314	82,128,446
未払受託者報酬	4,752,966	3,811,171
未払委託者報酬	67,967,370	54,499,623
その他未払費用	950,533	762,172
流動負債合計	166,678,184	161,187,048
負債合計	166,678,184	161,187,048
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 10,311,557,031	¹ 8,102,761,216
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 1,366,704,135	² 1,336,147,178
(分配準備積立金)	5,422,211,734	4,310,436,109
元本等合計	8,944,852,896	6,766,614,038
純資産合計	8,944,852,896	6,766,614,038
負債純資産合計	9,111,531,080	6,927,801,086

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日)	第27期 (自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月25日)
営業収益		
受取配当金	13,757,506	156,267,411
配当株式	4 620,767	4 1,779,812
受取利息	3,864	4,448
有価証券売買等損益	29,265,444	563,746,686
為替差損益	266,596,812	1,094,553,129
営業収益合計	251,713,505	372,754,772
営業費用		
受託者報酬	4,752,966	3,811,171
委託者報酬	1 67,967,370	1 54,499,623
その他費用	3 12,413,850	3 16,608,524
営業費用合計	85,134,186	74,919,318
営業利益又は営業損失（ ）	166,579,319	447,674,090
経常利益又は経常損失（ ）	166,579,319	447,674,090
当期純利益又は当期純損失（ ）	166,579,319	447,674,090
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,618,274	182,641,886
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,776,922,380	1,366,704,135
剰余金増加額又は欠損金減少額	250,341,898	308,043,699
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	250,341,898	308,043,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,321,246	12,454,538
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,321,246	12,454,538
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,366,704,135	1,336,147,178

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日)	第27期 (自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月25日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資信託受益証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式および投資信託受益証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

区分	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日)	第27期 (自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月25日)
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成21年10月24日および平成21年10月25日が休日のため、信託約款第35条により、前計算期間末日を平成21年10月26日としております。また、平成22年 4月24日および平成22年 4月25日が休日のため、当計算期間末日を平成22年 4月26日としております。</p>	<p>(1)外貨建取引等の処理基準 同左</p> <p>(2)計算期間末日の取扱い 平成22年 4月24日および平成22年 4月25日が休日のため、信託約款第35条により、前計算期間末日を平成22年 4月26日としております。また、平成22年10月24日が休日のため、当計算期間末日を平成22年10月25日としております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	第26期 (平成22年4月26日現在)	第27期 (平成22年10月25日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	11,669,593,094円	10,311,557,031円
期中追加設定元本額	243,163,611円	56,094,558円
期中一部解約元本額	1,601,199,674円	2,264,890,373円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,366,704,135円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,336,147,178円です。
3 計算期間末日における受益権の総数	10,311,557,031口	8,102,761,216口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8675円 (8,675円)	0.8351円 (8,351円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4 月26日)	第27期 (自 平成22年 4 月27日 至 平成22年10月25日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	10,125,655円	68,771,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,829,879,697円	3,036,278,881円
分配準備積立金額	5,412,086,079円	4,241,664,660円
当ファンドの分配対象収益額	9,252,091,431円	7,346,714,990円
当ファンドの期末残存口数	10,311,557,031口	8,102,761,216口
1万口当たり収益分配対象額	8,972.54円	9,066.92円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
3 その他費用の内訳	カストディ フィー 11,145,639円 その他 1,268,211円	カストディ フィー 13,365,034円 その他 3,243,490円
4 配当株式	外国株式の発行会社が行う株式配当によるものであります。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

区分	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日)	第27期 (自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月25日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、株式、投資信託受益証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的として利用しております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>	同左

区分	第26期 (自 平成21年10月27日 至 平成22年 4月26日)	第27期 (自 平成22年 4月27日 至 平成22年10月25日)
	(3)運用商品部は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。	

金融商品の時価等に関する事項

区分	第26期 (平成22年 4月26日現在)	第27期 (平成22年10月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（追加情報）

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第26期 （平成22年4月26日現在）	第27期 （平成22年10月25日現在）
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	123,282,262	758,295,163
投資信託受益証券	4,552,209	-
合計	118,730,053	758,295,163

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	第26期（平成22年4月26日現在）				第27期（平成22年10月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年 超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年 超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約 取引								
	売建 アメリカドル	106,000,000	-	107,307,881	1,307,881	141,000,000	-	140,975,149	24,851
合計		106,000,000	-	107,307,881	1,307,881	141,000,000	-	140,975,149	24,851

（注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- （2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成22年10月25日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	19,600	44.90	880,040.00	
小計	銘柄数：	1		880,040.00	
				(71,450,447)	
	組入時価比率：	1.1%		1.1%	
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	616,000	12.04	7,416,640.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	1,460,000	7.22	10,541,200.00	
	CNOOC LTD	1,853,000	16.00	29,648,000.00	
	SANY HEAVY EQUIPMENT INTL HLDGS CO LTD	371,000	12.08	4,481,680.00	
	YANZHOU COAL MINING-H	508,000	21.75	11,049,000.00	
	BBMG CORPORATION-H	662,500	12.28	8,135,500.00	
	CHINA NATIONAL BUILDINGS MATERIAL COM-H	478,000	19.98	9,550,440.00	
	CHINA VANADIUM TITANO-MAGNETITE MINING	1,164,000	3.54	4,120,560.00	
	HIDILI INDUSTRY INTL DEVELOP	1,101,000	8.25	9,083,250.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	384,000	22.00	8,448,000.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,334,000	7.37	9,831,580.00	
	DONGFANG ELECTRIC CORPORATION-H	121,800	38.75	4,719,750.00	
	HUTCHISON WHAMPOA	69,000	79.65	5,495,850.00	
	INTERNATIONAL MINING MACHINERY HLDG LTD	773,000	6.44	4,978,120.00	
	COSCO PACIFIC LIMITED	504,000	11.48	5,785,920.00	
	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	91,000	65.95	6,001,450.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	447,000	5.80	2,592,600.00	
	ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	358,000	16.64	5,957,120.00	
	SANDS CHINA LTD	492,000	15.52	7,635,840.00	
	HENGDELI HOLDINGS LIMITED	852,000	4.30	3,663,600.00	
	INTIME DEPARTMENT STORE GROUP COMPANY	738,000	12.00	8,856,000.00	
	LI & FUNG LTD	148,000	41.50	6,142,000.00	
	MAOYE INTERNATIONAL HOLDINGS	1,517,000	3.43	5,203,310.00	
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	324,300	13.74	4,455,882.00	
	SPRINGLAND INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	531,000	6.60	3,504,600.00	
	BEIJING JINGKELONG SUPERMARKET CHAIN-H	235,000	9.34	2,194,900.00	
	LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS LIMITED-H	145,000	32.75	4,748,750.00	
	CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	341,000	29.10	9,923,100.00	
	EURO-ASIA AGRICULTURAL HLDGS	5,642,000	-	-	
	TINGYI HOLDING CORP	316,000	21.10	6,667,600.00	
	MICROPORT SCIENTIFIC CORP	424,000	8.10	3,434,400.00	
	CHINA SHINWAY PHARMACEUTICAL GROUP LTD	229,000	23.85	5,461,650.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,496,000	4.05	10,108,800.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	4,512,000	4.50	20,304,000.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	373,500	25.40	9,486,900.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,755,000	7.41	27,824,550.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	348,500	22.70	7,910,950.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	2,510,000	6.27	15,737,700.00	
	WING HANG BANK LIMITED	21,500	90.85	1,953,275.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	303,000	35.60	10,786,800.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	191,000	29.85	5,701,350.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	208,000	87.90	18,283,200.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	AGILE PROPERTY HOLDINGS LIMITED	514,000	9.36	4,811,040.00	
	CHEUNG KONG	177,000	123.00	21,771,000.00	
	CHINA MERCHANTS PROPERTY DEVELOPMENT-B	207,100	15.80	3,272,180.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	334,000	15.72	5,250,480.00	
	CHINA VANKE CO LTD-B	737,321	10.26	7,564,913.46	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	280,000	37.80	10,584,000.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	150,500	44.80	6,742,400.00	
	POLY HONG KONG INVESTMENTS LTD	783,000	8.36	6,545,880.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	39,000	135.00	5,265,000.00	
	WHARF HOLDINGS	250,000	52.50	13,125,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	100,100	185.00	18,518,500.00	
	CHINA MOBILE LTD	274,573	80.45	22,089,397.85	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	338,000	11.78	3,981,640.00	
	CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP-H	1,384,000	2.66	3,681,440.00	
小計	銘柄数：	56		481,028,688.31	
				(5,031,560,079)	
	組入時価比率：	74.4%		74.4%	
新台幣ドル	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORPORATION	500,000	82.50	41,250,000.00	
	NAN YA PLASTICS CORPORATION	138,000	68.20	9,411,600.00	
	TAIWAN CEMENT CORPORATION	671,000	33.30	22,344,300.00	
	TSRC CORP	286,000	57.00	16,302,000.00	
	POU CHEN CORPORATION	348,000	28.20	9,813,600.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	138,000	123.50	17,043,000.00	
	TAISHIN FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,900,896	13.35	25,376,961.60	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	806,345	37.10	29,915,399.50	
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	652,200	46.50	30,327,300.00	
	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	282,459	84.00	23,726,556.00	
	ACER INC	408,313	83.00	33,889,979.00	
	CORETRONIC CORPORATION	575,000	48.55	27,916,250.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	241,000	126.00	30,366,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	636,276	114.00	72,535,464.00	
	LARGAN PRECISION CO LTD	20,780	618.00	12,842,040.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	493,000	48.20	23,762,600.00	
	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	1,706,755	24.70	42,156,848.50	
	KINSUS INTERCONNECT TECHNOLOGY CORP	288,000	83.00	23,904,000.00	
	MEDIATEK INCORPORATION	95,062	387.00	36,788,994.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	291,000	95.60	27,819,600.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,132,298	61.80	69,976,016.40	
小計	銘柄数：	21		627,468,509.00	
				(1,656,516,863)	
	組入時価比率：	24.5%		24.5%	
合計				6,759,527,389	
				(6,759,527,389)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年11月19日現在)

種類	金額	単位
資産総額	7,044,037,106	円
負債総額	124,685,228	円
純資産総額(-)	6,919,351,878	円
発行済口数	7,913,196,114	口
1口当たり純資産額(/)	0.8744	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

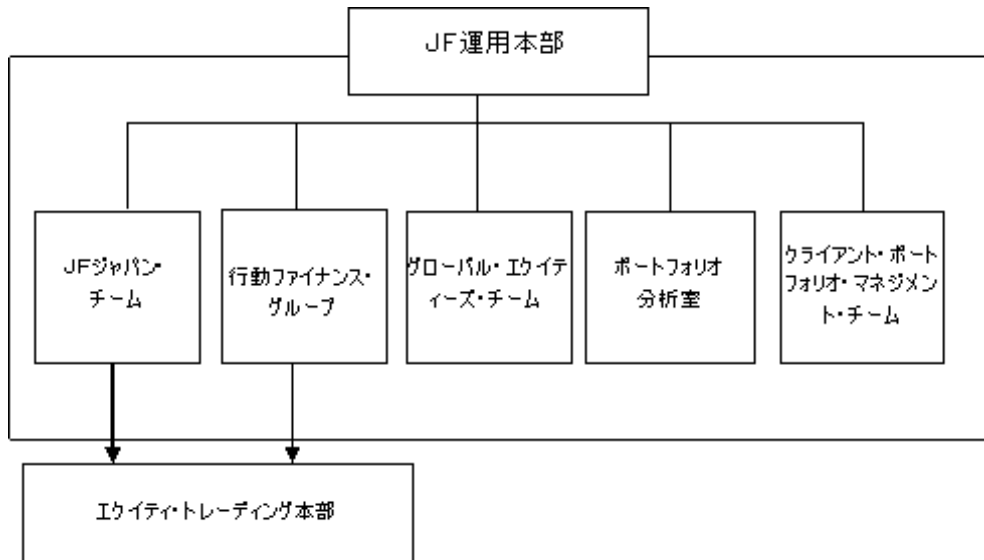
1【委託会社等の概況】

投資運用の意思決定機構

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の状況 投資運用の意思決定機構につきましては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(イ) JF 運用本部



JF 運用本部は、JF ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた運用を行います。

JF 運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、JF ストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

JF ジャパン・チームは、JF 日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・ストラテジーに基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。

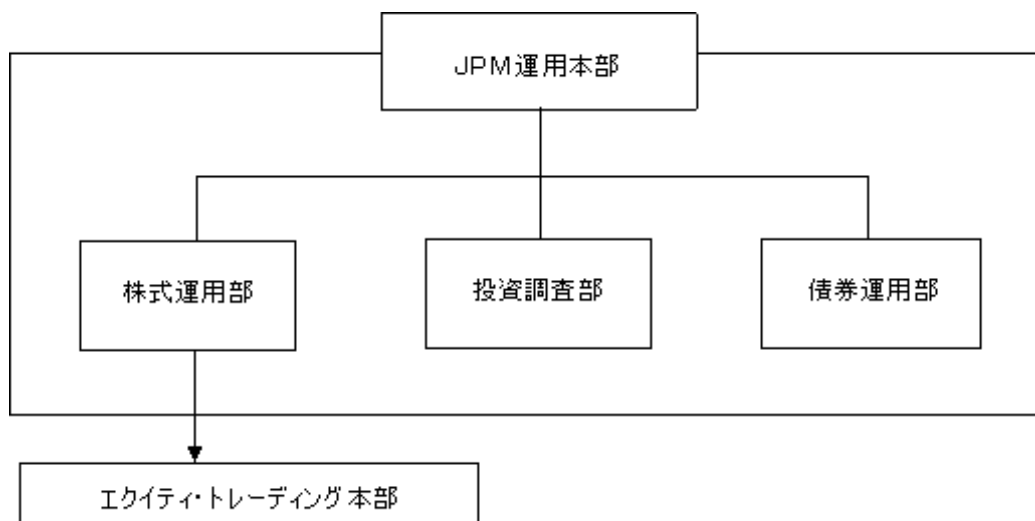
グローバル・エクイティーズ・チームは、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの各ポートフォリオ・マネジャーと交換した情報を参考に外国株式の投資判断を行います。

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント・チームは、JF 運用本部の国内株式運用や海外関係会社に運用を委託しているJF ストラテジーによる外国株式運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、上記のチーム等による投資判断を受け、主に国内の株式の売買を執行します。

ポートフォリオ分析室は、運用実績の分析を行い、上記のチーム等にその結果を提供します。

(ロ) J P M運用本部



J P M運用本部は、国内株式・国内外の債券についてJ P Mストラテジーに基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部から構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJ P Mストラテジーに基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、上記の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。

エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部の運用商品部が為替ヘッジの為に投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構・組織名称等は、平成22年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

平成22年5月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は55本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は13,765億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

<訂正後>

(略)

平成22年11月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は122本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は55本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は14,142億円（ただし、

親投資信託を除きます。)です。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第21期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,563,510	
有価証券			7,103,379	
前払費用			53,488	
未収入金			180,729	
未収委託者報酬			1,963,243	
未収収益			2,216,651	
繰延税金資産			529,941	
その他			122,972	
流動資産計			16,733,916	92.1
固定資産				
投資その他の資産			1,433,489	
投資有価証券		857,765		
敷金保証金		58,429		
繰延税金資産		483,975		
その他		33,319		
固定資産計			1,433,489	7.9
資産合計			18,167,406	100.0

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			101,611	
未払金			2,220,907	
未払収益分配金		1,455		
未払償還金		20,556		
未払手数料		794,775		
その他未払金	1	1,404,119		
未払費用			1,201,670	
未払法人税等			365,990	
賞与引当金			1,136,945	
その他			792	
流動負債計			5,027,917	27.7
固定負債				
賞与引当金			955,381	
役員賞与引当金			84,307	
退職給付引当金			41,183	
固定負債計			1,080,872	5.9
負債合計			6,108,789	33.6

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,904,594	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,870,917		
株主資本計			12,122,594	66.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			63,977	
評価・換算差額等計			63,977	0.3
純資産合計			12,058,616	66.4
負債・純資産合計			18,167,406	100.0

(2) 中間損益計算書

		第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,428,972	
運用受託報酬			3,343,989	
その他			412,030	
営業収益計			10,184,992	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,236,702	
支払手数料		2,639,671		
調査費		2,239,262		
その他営業費用		357,769		
一般管理費			4,887,728	
営業費用・一般管理費計			10,124,431	99.4
営業利益			60,561	0.6
営業外収益	1	343,073		
営業外収益計			343,073	3.3
営業外費用		410		
営業外費用計			410	0.0
経常利益			403,224	3.9
特別利益	2	460,756		
特別利益計			460,756	4.5
特別損失		23,625		
特別損失計			23,625	0.2
税引前中間純利益			840,354	8.2
法人税、住民税及び事業税			338,173	3.3
法人税等調整額			22,272	0.2
中間純利益			479,908	4.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,391,009
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	8,870,917
株主資本合計	
前期末残高	11,642,686
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	12,122,594
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
評価・換算差額等合計	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
純資産合計	
前期末残高	11,663,768
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	394,848
当中間期末残高	12,058,616

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。複数事業主との制度統合に伴い460,756千円の年金資産を受け入れ、退職給付引当金が同額減少したことにより特別利益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <p>為替差益 199,271</p> <p>デリバティブ利益 73,656</p> <p>デリバティブ評価益 51,832</p>	
<p>2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <p>年金制度統合に伴う退職給付 460,756</p> <p>引当金の減少による特別利益</p>	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563,510	4,563,510	-
(2) 有価証券	7,103,379	7,103,379	-
(3) 未収委託者報酬	1,963,243	1,963,243	-
(4) 未収収益	2,216,651	2,216,651	-
(5) 投資有価証券	857,765	857,765	-
資産計	16,704,550	16,704,550	-
(1) 未払手数料	794,775	794,775	-
(2) その他未払金	1,404,119	1,404,119	-
(3) 未払費用	1,201,670	1,201,670	-
(4) デリバティブ取引	792	792	-
負債計	3,401,357	3,401,357	-

（注1）金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

第21期中間会計期間末(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他 投資信託	499,215	465,635	33,580
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他 投資信託	358,550	500,000	141,450
合計		857,765	965,635	107,870

(注) 有価証券(中間貸借対照表計上額 7,103,379千円)については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第21期中間会計期間末(平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位:千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	726,528	-	727,320	792

(注) 時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

（セグメント情報等）

関連情報

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	6,428,972	3,343,989	412,030	10,184,992

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,627,525	1,557,467	10,184,992

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（追加情報）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	214,318円25銭
1株当たり中間純利益金額	8,529円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	479,908千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	479,908千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(2) 販売会社**

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (平成22年5月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (平成22年11月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFグレーター・チャイナ・オープンの平成21年10月27日から平成22年4月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFグレーター・チャイナ・オープンの平成22年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFグレーター・チャイナ・オープンの平成22年4月27日から平成22年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFグレーター・チャイナ・オープンの平成22年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。